

農林水産商工委員会資料

(商工労働部所管分)

■付託議案

【一般事件案】

第134号議案 財産の取得について《高分解能分析走査電子顕微鏡 一式》

・・・P1

【予算案】

第122号議案 令和2年度島根県一般会計補正予算（第8号）【関係分】

・・・P2～4

■報告事項

①新型コロナウイルス感染症への対応について

・・・P5～8

②先端金属素材グローバル拠点創出事業の取組状況について

・・・P9, 10

③経済産業省への要望活動について（日立金属株式会社関連）

・・・P11

令和2年12月8日

商 工 労 働 部

財産の取得（高分解能分析走査電子顕微鏡）について

財産の取得について

次のとおり財産を取得するものとする。

記

- | | |
|-----------|----------------------------------------------------|
| 1. 取得の内容 | 高分解能分析走査電子顕微鏡 一式 |
| 2. 取得の目的 | 島根県産業技術センターの依頼試験・機器利用に関わる装置整備 |
| 3. 取得の方法 | 購入（一般競争入札） |
| 4. 取得金額 | 75,900,000円 |
| 5. 取得の相手方 | 広島市中区橋本町10-6 広島NSビル5F 日本電子株式会社広島支店 支店長 栃木 啓治 |

1. 仕様概要

- (1) 分析対象 様々な温度環境下における物質の構造、物質の微小部
- (2) 分析装置 高分解能分析走査電子顕微鏡 一式
- (3) 納入期限 令和3年3月17日



2. 配置場所

産業技術センター（島根県松江市北陵町1番地）

3. 導入の経緯・目的

サプライチェーンの再構築や需要拡大局面において、県内製造業者が新たな取引先の開拓や新製品開発に取り組めるよう、技術力、品質管理能力等の向上を支援するため、令和2年度6月補正予算において、標記装置の予算を措置

4. 特徴

- (1) 1000℃までの環境下で金属等の物質の構造観察が可能であり、耐熱性や耐摩耗性を向上させた新製品の開発等を行うことができる。
- (2) ナノレベルで金属表面の微小部を観察・成分分析することにより、製品の不良部の原因究明、異物の特定、破断の原因究明等ができる。

商工労働部 令和2年度11月補正予算の概要

1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

| 項目 | 補正前の額 (A) | 補正額 (B) | 計 (C)=(A)+(B) | 比較 (C)/(A) |
|--------|--------------|------------|------------------|---------------|
| 款2.総務費 | 187,649 | 0 | 187,649 | 100.0 |
| 款5.労働費 | 2,175,267 | 0 | 2,175,267 | 100.0 |
| 款7.商工費 | 23,274,603 | ▲ 302,645 | 22,971,958 | 98.7 |
| 部 合 計 | 25,637,519 | ▲ 302,645 | 25,334,874 | 98.8 |

2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

| 項目 | 補正前の額 (A) | 補正額 (B) | 計 (C)=(A)+(B) | 比較 (C)/(A) |
|----------------|--------------|------------|------------------|---------------|
| 商工政策課 | 461,945 | ▲ 40,000 | 421,945 | 91.3 |
| 観光振興課 | 1,943,410 | ▲ 6,100 | 1,937,310 | 99.7 |
| しまねブランド 推進課 | 1,834,707 | ▲ 457,865 | 1,376,842 | 75.0 |
| 産業振興課 | 4,042,767 | ▲ 10,846 | 4,031,921 | 99.7 |
| 企業立地課 | 4,406,736 | ▲ 7,834 | 4,398,902 | 99.8 |
| 中小企業課 | 10,772,687 | 220,000 | 10,992,687 | 102.0 |
| 雇用政策課 | 2,175,267 | 0 | 2,175,267 | 100.0 |
| 部 合 計 | 25,637,519 | ▲ 302,645 | 25,334,874 | 98.8 |

3 特別会計

（単位：千円、％）

| 項目 | 補正前の額 (A) | 補正額 (B) | 計 (C)=(A)+(B) | 比較 (C)/(A) |
|-----------|--------------|------------|------------------|---------------|
| 中小企業近代化資金 | 1,074,885 | 0 | 1,074,885 | 100.0 |
| 中小企業制度融資等 | 60,686,569 | 0 | 60,686,569 | 100.0 |
| 部 合 計 | 61,761,454 | 0 | 61,761,454 | 100.0 |

商工政策課

(単位:千円)

| 事業名 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 備考 |
|------------------|---------|----------|---------|-----------------------------------|
| 総計 | 461,945 | ▲ 40,000 | 421,945 | 【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 ▲ 40,000 |
| 1 コンベンション誘致推進事業費 | 50,000 | ▲ 40,000 | 10,000 | 学会・コンベンション開催件数の減 |

観光振興課

(単位:千円)

| 事業名 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 備考 |
|-----------------------|-----------|----------|-----------|----------------------------------|
| 総計 | 1,943,410 | ▲ 6,100 | 1,937,310 | 【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 ▲ 6,100 |
| 1 県内航空路線利用促進(観光振興)事業費 | 81,605 | ▲ 12,400 | 69,205 | 送客実績の減及び訪日観光客誘客事業の中止 |
| 2 外国人観光客誘致推進事業費 | 358,476 | ▲ 8,700 | 349,776 | 訪日外国人の減に伴う補助実績見込みの減 |
| 3 “美肌県しまね”観光総合対策事業費 | 802,639 | 20,000 | 822,639 | ⇒ 別紙のとおり |
| 4 観光産業人材育成事業費 | 20,000 | ▲ 5,000 | 15,000 | 離職者向け訓練の中止に伴う減 |

しまねブランド推進課

(単位:千円)

| 事業名 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 備考 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|------------------------------------|
| 総計 | 1,834,707 | ▲ 457,865 | 1,376,842 | 【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 ▲ 457,865 |
| 1 飲食需要回復・拡大支援事業費 | 1,250,000 | ▲ 446,865 | 803,135 | しまねプレミアム飲食券の発行組数減 |
| 2 しまね海外ビジネス展開支援事業費 | 65,887 | ▲ 11,000 | 54,887 | 補助実績見込みの減 |

産業振興課

(単位:千円)

| 事業名 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 備考 |
|----------------|-----------|----------|-----------|-----------------------------------|
| 総計 | 4,042,767 | ▲ 10,846 | 4,031,921 | 【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 ▲ 10,846 |
| 1 しまねIT産業振興事業費 | 310,932 | ▲ 10,846 | 300,086 | Ruby教室の中止等 |

企業立地課

(単位:千円)

| 事業名 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 備考 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|----------------------------------|
| 総計 | 4,406,736 | ▲ 7,834 | 4,398,902 | 【財源】国 0 使・手 0 その他 0 県 ▲ 7,834 |
| 1 企業誘致のためのPR活動事業費 | 32,779 | ▲ 7,834 | 24,945 | 視察ツアーの一部中止 |

中小企業課

(単位:千円)

| 事業名 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 備考 |
|----------------------|------------|----------|------------|------------------------------------------|
| 総計 | 10,772,687 | 220,000 | 10,992,687 | 【財源】国 500,000 使・手 0 その他 0 県 ▲ 280,000 |
| 1 商業・サービス業県外展開支援事業費 | 30,000 | ▲ 30,000 | 0 | 事業の中止 |
| 2 商業・サービス業感染症対応支援事業費 | 1,358,310 | 250,000 | 1,608,310 | 国費追加配分による財源振替 |

冬季における誘客プロモーションの強化

【観光振興課】
予算額:20,000 千円

1. 事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により冬季の落ち込みが見込まれる観光需要を下支えするため、OTA (Online Travel Agent) と連携して実施する「美肌県しまね 冬旅キャンペーン」において、島根の地酒をプレゼントする宿泊プランを造成

2. 事業の概要 [20,000 千円]

「美肌県しまね 冬旅キャンペーン」(※) の実施にあわせ、宿泊客に島根県の地酒 (720ml 瓶1本) プレゼント付きの宿泊プランを造成

(※) “美肌県しまね” 冬旅キャンペーン

目的: 「美肌」をキーワードに、幅広い年齢層の女性個人旅行客をターゲットとして、観光入込の閑散期である冬季の集客対策として実施

内容: OTA (じゃらん、楽天) を活用した宿泊キャンペーン

- ・各宿泊施設において「温泉」「食」を活用した宿泊プランを造成
- ・じゃらん、楽天サイトに美肌特集記事を掲載

期間: 12月～3月

新型コロナウイルス感染症への対応について

1. 県内事業者への影響

(1) 宿泊業・観光関連業等

- ・旅館ホテル組合による調査

(11/19 現在 4～6月分 78/185 回答、7月分 76/185 回答、8月分 65/185 回答
9月分 52/185 回答、10月分 70/186 回答)

【前年との比較】

| | [宿泊人数] | [売上額] |
|------------------------------------------|------------|----------------|
| 令和2年4月 | ▲ 65,057 人 | ▲ 1,011,367 千円 |
| 5月 | ▲ 67,347 人 | ▲ 1,201,327 千円 |
| 6月 | ▲ 51,207 人 | ▲ 856,357 千円 |
| 7月 | ▲ 26,997 人 | ▲ 324,272 千円 |
| 8月 | ▲ 32,800 人 | ▲ 430,141 千円 |
| 9月 | ▲ 10,470 人 | ▲ 111,266 千円 |
| 10月 | ▲ 5,911 人 | ▲ 49,362 千円 |
| <u>(合計 ▲ 259,789 人 ▲ 3,984,092 千円)</u> | | |

- ・旅行客の減少により、宿泊業や土産物小売業、タクシー等の運送業、飲食業などの売上が減少
- ・冬季に向けての予約については、旅館は GOTO トラベルの影響により、前年度と同程度まで回復している施設もあるが、ホテルはビジネスや MICE による需要が回復しておらず、前年比 5～6 割程度とみられる。
- ・しまねプレミアム宿泊券や GOTO トラベルの効果で、一部、予約が取りづらい宿もある。
- ・イベントの中止・延期により、イベント運営受託業、会場等の施設管理業、広告制作業、花や弁当などの小売業、レンタル業など、売上が減少

(2) 飲食業

- ・プレミアム飲食券や GoTo キャンペーンの効果もあり、緊急事態宣言時に比べれば売上は回復しつつあるが、昨年対比では大幅に落ち込んでおり、依然として厳しい状況が続いている。
- ・コロナの影響の長期化により、閉店や休業が出始めている。

(3) 製造業

- ・県内の自動車、農業機械、生産機械、建設機械等の部品製造企業で、今後受注回復を見込む企業が多いものの、前年度水準までの回復は困難な状況。

・一方で、県内に生産拠点を有する大企業では、受注減少に伴う減産が継続しており、関連企業へも影響が広がっている。また、一部の企業では雇用削減の動きが見られる。

・食品製造業では、ホテル、旅館、居酒屋向けの商品の受注減により売上げが大幅に減少した事業者がある一方、内食需要の増加により売上げが増加した企業もある。

(4) 企業倒産・廃業及び解雇の状況

① 倒産(信用調査会社)

- ・23件(4月～10月) ※去年同期30件に比べ減少
- ・新型コロナウイルス感染症の影響によるものはなし

② 廃業(商工団体調査)

- ・298件(4月～10月) ※去年同期351件に比べ減少
- ・新型コロナウイルス感染症の影響によるものは14件

③ 解雇(島根労働局)

- ・858人(4月～10月) ※去年同期510人に比べ増加
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を要因の一つとしているものは330人

2. 県のこれまでの対応等

(1) 経営支援等

① 相談窓口・相談対応

- ・中小企業特別相談窓口の設置(1月29日)
- ・雇用調整助成金等に関する制度説明会(23回)・個別相談会(104回)
(4月15日～9月30日)
- ・雇用調整助成金等の解説動画の配信(5月1日～)
- ・各商工会による相談体制の強化を支援(5月20日～)
- ・飲食サービス業対象の窓口(中小企業団体中央会に設置)における相談対応
(6月1日～)

② 融資

- ・県制度融資「新型コロナウイルス感染症対策資金」創設(3月9日)
- ・島根県銀行協会等へ中小企業者に対する支援を要請(3月9日)
- ・県コロナ対策資金について、融資期間延長(10年→12年)、据置期間延長(1年→3年)(4月1日)
- ・県制度融資「新型コロナウイルス感染症対応資金」創設(5月1日)
(全期間保証料不要、当初3年間無利子、保証付き既往債務の借換も可)
- ・金融機関等に対し中小企業者の資金繰りへの配慮を要請(5月11日)
- ・コロナ対応資金の融資限度額引き上げ(1億1,000万円→1億2,000万円)
(6月15日)

- ・コロナ対応資金の融資枠拡大（800億円→1,100億円）（6月25日）
- ・コロナ対応資金の融資枠拡大（1,100億円→1,800億円）（7月31日）

【コロナ対応資金の申込実績（11月30日現在）】

件数：7,711件（国制度6,542件、県制度1,169件）

金額：1,510億円（国制度1,024億円、県制度486億円）

③ **その他経営支援**

- ・商業・サービス業感染症対応支援事業（4月7日～）
 予算増額（県予算：276百万円→1,434百万円）（7月31日）
- ・事業継続に向けたアドバイザー派遣、WEBによる指導・助言（5月1日～）
- ・テレワーク導入促進のためのWEBセミナー
 （5月18日～7月8日、全20回、参加企業59社）
- ・高等技術校（東部・西部）における在職者訓練を充実（5月20日～）
- ・県内ものづくり企業が、ウェブやデジタル技術などを活用して新たな販路拡大を図る取組みを支援対象に追加（6月5日）
- ・物産協会のインターネット通信販売サイトのリニューアル（7月1日～）
- ・地酒の個人消費拡大に向け、SNSを活用したプロモーション（9月～）

(2) **県内消費の喚起**

- ・しまねプレミアム飲食券・宿泊券
 飲食券は11月末で使用終了、宿泊券は2月末まで使用期間延長
- 【**飲食券**】 申込組数：290,401組（券面額1,742,406千円） ※500,000組発行
 換金実績：1,523,948千円（換金率87.5%、12/7までの換金実績）
- 【**宿泊券**】 申込枚数：144,498枚（券面額722,490千円） ※180,000枚発行
 換金実績：522,625千円（換金率72.3%、11/15までの換金実績）
- ・県内の周遊観光バスツアーの催行に係る経費を助成（6月25日公募開始）
 → （申請件数）111件、（申請額）9,250千円（11月30日現在）
- ・県内観光施設への誘客と周遊を促進し、県内の観光消費を押し上げるため、特典を付与したしまねプレミアム観光券を発行（11月10日～）
 [観光券（1,000円券）販売実績] ※11月末時点
 28,211冊（発行予定数15万冊中、約19%販売済）

(3) **県内経済の回復に向けた施策**

- ・サプライチェーン再構築に伴う国内外の市場の動きに対応し、県内製造業者の設備導入等を支援（6月25日公募開始）→申請：7件、採択：5件
 9月補正予算分（10月5日公募開始）→申請：11件、採択：6件
- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う輸出先国の市場変化に対応した食品等の製造設備の整備を支援（7月14日～）

- ・「美肌県しまね」の新たなイメージ戦略の構築、各地域で意欲的に取り組む事業者を支援（6月25日公募開始）→申請：27件、採択：6件
- ・観光イベントの再開や新たなイベントの開催を計画する県内の民間事業者を支援（6月25日公募開始）→申請：14件、採択：8件
- ・旅行会社等と連携した誘客プロモーション（7月1日～）
- ・中国地方（島根県以外）を出発地とし、感染症対策（1人2席確保）を講じた貸切バスによる旅行商品造成を支援（10月5日公募開始）
→（申請件数）89件、（申請額）8,900千円（11月30日現在）
- ・FDAを利用し、県内を感染症対策（1人2席確保）を講じた貸切バスで移動する旅行商品造成を支援（10月5日公募開始）
→（申請件数）45件、（申請額）4,500千円（11月30日現在）

（４）県内経済団体への要請・依頼

- ・休業した小学校の保護者の休暇取得（2月28日、3月5日、4月16日）
- ・妊娠中の労働者に対し作業・出勤の制限等の措置を講ずること（5月7日）
- ・新規学校卒業予定者等の求人確保（5月29日）
- ・雇用調整助成金等の国の支援制度の創設・拡充の周知（6月26日）
- ・雇用調整助成金の特例措置の延長の周知（国の正式決定後）

（５）労働者からの相談の対応

- ・島根県労働者福祉協議会が運営する「くらしサポートセンター島根」の相談体制を拡充（8月5日～）

（６）学生の採用支援

- ・「WEB版しまね企業ガイド」公開（3月5日）
掲載企業の拡充（4月10日）
システム改善（5月1日）
- ・WEBでの企業説明会（5月18日～24日、参加97社、延べ2万人視聴）
- ・新聞紙面、WEB動画による地元企業情報「若手社員のホンネ」
来年3月までに75回（概ね週2回）、225社分掲載（6月27日～）
- ・WEBでの企業説明会（8月31日、9月1日 参加企業42社、学生74人）
- ・女子学生の県内就職を支援
・オンラインでの文系女子学生のIT企業見学ツアー（12月19日、2月中旬を予定）
- ・企業情報の発信の改善「採用ブランディング」に取り組む企業を支援
補助採択7社（11月30日決定）

先端金属素材グローバル拠点創出事業の取組状況について

1 これまでの取組の進捗状況

| 事業 | 令和元(2019)年度 | 令和2(2020)年度 |
|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 次世代たたら協創センター（通称：NEXTA） | | |
| 新棟建設 | 設計、杭打ち、分室改修工事 | 本体工事 R2.12 竣工 R3.3 供用開始予定 |
| 研究機器装置導入 | 既設棟に電子線マイクロナイザー、真空焼結炉等 12 点を設置 | 新棟に走査電子顕微鏡等 4 点を設置予定 |
| 体制整備 | リサーチ・リポートセンター長就任(4/1) 国内他大学から研究者 1 名招へい | NEXTA プロジェクト推進室設置 国内他大学から研究者 2 名招へい 兼任含め 39 名体制に (R2.11 末) |
| 研究開発等 | | |
| 基礎研究(島根大学) | 航空機産業プロジェクト 5 テーマ モーター産業プロジェクト 3 テーマ | 航空機産業プロジェクト 7 テーマ モーター産業プロジェクト 4 テーマ |
| 県内企業との共同研究 | 航空機産業プロジェクト 5 テーマ (エンジン用耐熱合金部材の開発等) モーター産業プロジェクト 2 テーマ (高効率モーターコアの開発等) | テーマは前年度に同じ。研究内容はより事業化に近い段階へ |
| SUSANOO の動き | 名古屋航空・宇宙機器開発展、シカゴホールショーに出展 一貫生産体制の構築に向け、測定検査、難削部品加工の機械を導入 | 名古屋航空・宇宙機器開発展、エンジンフォーラム神戸に出展 一貫生産体制の構築に向け、複合材加工機を導入 |
| 人材育成 | | |
| 単位互換(島大・高専) | 12 科目で制度運用開始 | 感染症対策のため 5 科目に縮小 |
| カリキュラムの充実 | 学部生向け講座の充実 (副専攻プログラム、MOT(技術経営)、工学英語) | 大学院向け講座の充実 (副専攻プログラム、Advanced MOT) オックスフォード大学教員講義の開設 |
| 普及活動 | | |
| 高校生向け | リポートセンター長による特別授業の実施 (松江北、南、東高) 技術開発を体験するサイエンスキャンプ (ロールス・ロイス ジャパン(株)主催) の開催 たたら高大接続プログラムの実施 (島大教員による集中講義) | リポートセンター長による講義をオンラインで実施予定 たたらセンター教員による松江南高 SSH での研究指導を実施 |
| 事業費 ※令和元年度：実績 令和2年度：予算額 | 全体 927,491 千円 (内訳) 国 453,431 県 252,902 大学 140,690 企業等 80,468 | 全体 1,628,968 千円 (内訳) 国 723,235 県 399,254 大学 421,427 企業等 85,052 |

3 令和元年度のKPI（必須項目）

令和2年3月末時点

| 指 標 | 令和元(2019)年度 | | 【参考】目標 (令和4年度) |
|----------------------------------|----------------------------------|--------|-------------------|
| | 目標値 | 実績値 | |
| 特殊鋼関連産業の売上額の増加額 (平成29年度対比) | 317億円増 | 193億円減 | 550億円増 |
| 特殊鋼関連産業の雇用者数の増加数 (平成29年度対比) | 289人増 | 45人増 | 550人増 |
| 専門人材育成プログラム受講生の 地元就職・起業数(各年度) | 11人 | 14人 | 26人 |
| 大学組織改革の実現 | 次世代たたら協創センター設置 (2018年度前倒し設置済) | | 総合理工学部 改組 |

(参考) 令和元年度のKPI（任意項目）

| 指 標 | 令和元(2019)年度 | | 【参考】目標 (令和4年度) | |
|-----------------------------------------------------------------|-------------------|-----------|-------------------|--------|
| | 目標値 | 実績値 | | |
| 関係産業の製造品出荷額等の増加額 (平成29年度対比) | 317億円増 | 463億円増 | 570億円増 | |
| 専門人材育成プログラム入学生中の 地元出身者の割合(各年度) | 19% | 11% | 25% | |
| 材料科学(総合)分野の 論文数・被引用数の増加 世界研究機関ランキング における順位の上昇 (各年度) | 論文数 | 35 | 21 | 65 |
| | Q1LV論文数※1 | 7 | 12 | 13 |
| | 被引用数 | 380 | 351 | 517 |
| | 世界順位 | 1,420位 | 1,441位 | 1,200位 |
| 総合理工学部の外部資金の増(各年度) | 300,000千円 | 257,441千円 | 360,000千円 | |
| 留学生の増加(各年度) | 230名 | 222名 | 265名 | |
| 次世代たたら協創センター における研究の国際的な評 価の向上 | TRL※26以上の 研究件数 | 1 | 1 | 7件 |
| | TRL9以上の 研究件数 | 0 | 0 | 1件 |
| | 特許出願数 | 3 | 0 | 9件 |
| | 学会での 発表数 | 4 | 7 | 24件 |
| | 国際学会での 発表数 | 1 | 3 | 7件 |

※1 Q1LV論文数:様々な分野の学術雑誌のうち、影響度や引用される頻度が高いもの上位25%の雑誌に掲載された論文の数

2 TRL:技術成熟度レベル。新技術の開発のレベルを評価するために使用する基準(9段階で1が最も基礎的な研究、9が最も商業化に近いことを表す)。

経済産業省への要望活動について（日立金属株式会社関連）

1. 要望活動の実施概要

日立金属株式会社による中期経営計画の見直しの発表（令和2年10月27日）を踏まえ、以下のとおり要望活動を実施。

日時 令和2年11月12日（木）15：25～15：40
要望先 経済産業省 長坂 康正 経済産業副大臣
要望者 島根県知事 丸山 達也
安来市長 田中 武夫

要望の骨子

- ・ 県内事業所における人員削減は、日立金属株式会社安来工場及び子会社の雇用だけでなく、協力企業や小売・サービス業を含めた地域経済や県民生活への影響が懸念される。
- ・ 県と安来市は、日立金属株式会社に対して最大限の配慮を要請していく。
- ・ 国においては、素材産業の拠点としての重要性に鑑み、今後の動向を注視いただくとともに、人員削減の状況に応じて県・市が行う取組に対して支援いただきたい。

2. 経済産業省の回答

長坂経済産業副大臣からのコメント（要旨）

- ・ 安来地域は、航空機向けのハイレベルな材料を生産する我が国の金属生産の主要拠点であると認識している。
- ・ 経済産業省としては、今後の動向についてしっかりと注視し、どのような貢献ができるか検討する。

3. 今後の対応

安来市をはじめとする関係市町と緊密に連携し、引き続き動向を注視するとともに、雇用対策や中小企業支援など必要な措置を講じていく。

参考 日立金属株式会社への要請

同日（11月12日）午前、県東京事務所において、以下のとおり要請

要請先 西山光秋 代表執行役会長兼社長
谷口 徹 執行役

要請の骨子

- ・ 日立金属安来工場及び子会社2社には、3,000人以上の従業員が勤務しているほか多くの協力企業があり、小売・サービス業等を含めた地域経済や県民生活への影響の懸念を伝達
- ・ 以下の2点を要請
 - ① 人員削減や事業構造改革にあたっては、地域の実情を踏まえ、地域経済や雇用に大きな影響が出ないように、最大限の配慮いただくことと早期に情報提供いただくこと
 - ② 内閣府から支援を受ける「たたらプロジェクト」へ継続して協力いただくこと